

## 介護家族の老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響

原沢優子\* 長谷部佳子\*\* 岡本和士\*

### The Influence of “Filial Obligation” on “the Will to Continue Care” in Family Caregivers

\*Yuko Harasawa, \*\*Yoshiko Hasebe, \*Kazushi Okamoto

\*Aichi Prefectural College of Nursing & Health

\*\*Japanese Red Cross Hokkaido College of Nursing

The purpose of this study was to examine the influence of “Filial Obligation” on “the will to continue care” in family caregivers.

Data were collected from 289 Japanese family caregivers in charge of frail person commuting for care (using Day-Service) . In this study, we used 146 persons' data in which all subjects provided complete responses. The data were grouped by the relationship between the frail person and their family caregivers, and analyzed separately (Caregivers Caring for Parents or Parents-in-law (CCP) and Caregiver Caring for Non Parents or Parents-in-law (CCNP)) . Independent variables were Filial Obligation scale points (FO) , health state, stress state, care burden and age. The dependent variable was the will to continue care. From the logistic regression analysis, the following results were derived.

The will to continue care did not exert a significant difference between CCP and CCNP. Health state, stress state, care burden, age and the FO were related to the will to continue care. With CCP, even if the influence of health state, stress state, care burden and age were controlled, FO exerted a significant and positive influence on the will to continue care. On the other hand, although FO has a positive correlation with the stress state in CCNP, it did not correlate the will to continue care.

In conclusion, The relationship between the frail parson and their family caregiver is important from the stand point of a care specialist. With CCP, It was suggested that FO is a significant variable for predicting the will to continue care for the family caregiver. With CCNP, because of the probability that FO may increase the stress state, care specialists must know and use FO to mitigate stress in the family caregiver.

## キーワード

老親扶養義務感 filial obligation

介護継続意欲 will to continue care

介護家族 family caregiver

介護ストレス care stress

介護負担感 care burden

## I. はじめに

介護サービスの提供において、その家族のために作成されたはずのプランが却って介護家族に心理的負担をかける結果となった事例を散見する。介護が始まってからのサポート体制だけでなく、介護が始まる前に家族の特性を理解できるならば、介護サービスの提供時に非常に有用な示唆を得る。日本の介護現状は、今日も同居の子や子の配偶者による老親介護が一番多い。老親介護は、子が「老親を扶養しなくてはならない」と思う気持ちの上に成り立ち、その基底には親に対する愛情や道徳的な義務感が推察される。この義務感には、介護実態の有無に関係なく測定できるという利点もある。

老親扶養に対する義務感に類似する概念の測定として、アメリカではSeelbach<sup>1)</sup>が、親側が子に期待する扶養の程度を測定し、その期待度は人種によって異なることを報告した。続いてFinley<sup>2)</sup>は子が親に対して抱く扶養義務感の程度を測定し、関連要因との検討を行っている。日本では、太田・甲斐<sup>3)</sup>が、Seelbach<sup>1)</sup>が用いた尺度を和訳し扶養義務感の測定を試みたが、社会・文化的背景や価値観の違いから妥当性が得られなかったとして、新たに老親扶養義務感尺度を開発したが、以降、介護実態との関連性については検討がなされていない。

これまで、在宅介護継続については、介護住環境<sup>4,5)</sup>、介護者の健康<sup>5)</sup>や介護者と要介護者との人間関係の関連が報告されてきた。介護者と要介護者との人間関係に関する報告には、構造的側面から「統柄」を取り上げて配偶者や実子の介護継続傾向を指摘したもの<sup>6)</sup>と介護者の心理的側面として、介護で得られる満足感<sup>6)</sup>や介護状況の認識と介護継続との関連<sup>7)</sup>を指摘したものがある。しかし、個人に内在している心理的側面を捉え、介護継続意欲との関連を検討する報告はみあたらない。

本研究では、太田・甲斐<sup>3)</sup>が開発した老親扶養義務感尺度を用い、実際の介護家族を対象とした調査における尺度の信頼性を確認した上で、介護家族の老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響を検討する。その際、介護継続意欲に関連する可能性が考えられる統柄別に介護負担感、介護ストレス、年齢、健康状態を統制変数として、これらの影響を取り除いた後の老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響を検討することを目的とした。

## II. 方法

### 1. 調査対象と方法

調査は、2005年1～2月に研究協力が得られたA県内通所介護施設の2施設においてサービス利用登録がある400名の中から介護家族がいる289名の主たる介護者を対象に、自記式質問紙を用いて実施した。質問紙の回収は郵送と施設スタッフに渡す場合を併用し対象者の都合に合わせた。質問紙の回収数は200名(回収率69.2%)であった。このうち、欠損値のない146名を今回の分析対象とした。

### 2. 調査変数および測定方法

本研究の分析は、次の1)から3)の変数を測定して行った。

#### 1) 老親扶養義務感

太田・甲斐<sup>3)</sup>により開発された老親扶養義務感尺度は、森岡<sup>8)</sup>の理論に基づき「経済的援助」、「身体的介護」、「情緒的支援」を下位尺度とする3因子構造の尺度である。表1に示した11項目より構成され、得点が高いと扶養義務感が強いことを意味する。この尺度は30代の女性のみ、199人のデータから開発され、愛情と弱い相関がみられている( $r=0.31$ ,  $p<.01$ )。設問についての導入文は公表されていないため、本調査では、「以下それぞれの内容について、あなた自身はどう思いますか?」という導入文を用いて測定を行った。

本調査において得られた結果を主成分法により、固有値1.0以上の因子を抽出した後、バリマックス法による回転を行ったところ、太田・甲斐<sup>3)</sup>の結果と同様に3因子が確認されたが、その構成項目は異なっていた(表2)。しかし、本研究結果の3因子による累積寄与率、尺度全体のCronbach係数ともにオリジナルの結果よりも高く、内

表1 太田・甲斐（2002）が開発した老親扶養義務感尺度の11項目<sup>a), b), c)</sup>

設問文	
経済的援助	1) 子どもは老親が日常生活に困らないよう、金銭的援助をすべきだ
	2) 老親の経済的援助をするのは、子として当然のことだ
	3) 子どもは老親に生活費などの経済的援助をする必要はない
身体的介護	4) 親の介護をしないのは、子としての役割を怠っている
	5) 老親介護は必ずしも子の役割でない
	6) 子どもは親の介護を覚悟していなければいけない
	7) 親の介護をするのは子として当然のことだ
	8) 老親が介護を子どもに望むのは当然のことだ
精神的支援	9) 子どもは時には老親に旅行や趣味の活動の機会を用意すべきだ
	10) 子どもは老親と一緒に何かを楽しむような時間をもつべきだ
	11) 子どもは老親と共に過ごす時間をもつべきだ

a) 3) と 5) は反転項目

b) 回答選択肢：そう思う、ややそう思う、どちらともいえない、あまりそうは思わない、そう思わない

これらに1から5点を配点して得点化する 最高得点55点 最低得点11点

c) 「経済的援助」、「身体的介護」、「精神的支援」の3つの下位尺度によって構成される

表2 「老親扶養義務感」の因子分析結果比較

	因子 <sup>a)</sup>			全体	累積 寄与率
	I	II	III		
1. 太田・甲斐 (2002) <sup>b)</sup>	1, 2, 3	4, 5, 6, 7, 8	9, 10, 11		
Cronbach係数	$\alpha=0.86$	$\alpha=.076$	$\alpha=0.67$	$\alpha=0.82$	62.8%
寄与率	36.9%	15.7%	10.2%		
2. 本研究	4, 6, 7, 8	1, 2, 3, 5	9, 10, 11		
Cronbach係数	$\alpha=0.82$	$\alpha=0.80$	$\alpha=0.83$	$\alpha=0.87$	69.9%
寄与率	24.1%	23.7%	22.1%		

a) 表中には、尺度の各設問項目の番号を、所属先の因子別に示した

b) 因子分析は主因子法を用いて行われていた

的整合性が得られたため、本研究の分析は、老親扶養義務感の総合得点を用いて行った。

## 2) 介護継続意欲

介護継続意欲の測定は調査者が独自に設問した6項目を用いた(表3)。項目1～4を「介護継続意欲あり群=1」、項目5と6を「介護継続意欲なし群=0」としてダミー変数を与え分析を行った。

### 3) 対象者の基本属性

対象者の基本属性、健康状態、介護ストレス度、介護負担感また、要介護者の年齢を測定した。介護負担感の測定には、中谷ら<sup>9, 10)</sup>が開発した介護負担感スケールを設問文、項目、配点方法すべてを変更することなく用いた。健康状態は「良い」場合、介護ストレスは「高い」場合に得点が高くなるように配点した。

## 3. 分析

統計ソフトSPSS13.0Jを使用し各変数の基本統計量を算出した後、変数間の関係性について分布や分散の特徴に適した手法で検討した。老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響についてはロジスティック回帰分析を用いた。

## III. 結果

### 1. 対象者の概要

調査対象者の基本統計量を表3に一覧した。平均年齢は58.4歳であった。家族構成人数は、義父母介護者－配偶者介護者間および実母介護者間において統計学的な有意差がみられ義父母を介護している場合に家族構成人数が多かった。実母介護者－義父母介護者間において統計学的に有意な性差がみられた。

各尺度を要介護者との統柄別に比較した場合、介護負担感、健康状態、介護ストレス度については統計学的に有意な差がみられなかった。老親扶養義務感と介護継続意欲については、次に詳細をまとめた。

### 2. 老親扶養義務感の概要

老親扶養義務感の得点はKolmogorov-Smirnov検定によって正規性が確認され ( $p = .200$ )、実母介護者－配偶者介護者間において統計学的に有意な差がみられた ( $p = .012$ , 表3)。性別では男性39.9 (SD=10.5) 点, 女性37.9 (SD=8.3) 点と男性の平均得点が高かったが統計学的に有意な差はみられなかった ( $p = .291$ )。一方、介護継続意欲あり群となし群との比較では、あり群38.9 (SD=8.6) 点となし群33.0 (SD=7.3) 点に統計学的に有意な差がみられた ( $p = .010$ )。

調査時点における介護者と要介護者との統柄による影響を考慮し、義母、義父、実

表3 調査対象者の基本統計量

基本属性	要介護者との続柄							
	全体	配偶者	実父	実母	養父	養母	その他	
続柄	100.0%	14.4%	11.6%	31.5%	6.2%	32.9%	3.4%	
年齢	平均 (SD)	58.4 (9.8)	71.8 (9.2)	53.0 (11)	56.2 (9.3)	56.6 (7.1)	56.6 (7.1)	64.4 (5.6)***
介護期間 (年)	平均 (SD)	4.8 (3.8)	4.5 (3.4)	4.4 (3.4)	4.6 (3.4)	4.1 (1.9)	5.4 (4.7)	5.8 (3.4) n.s.
要介護者の年齢	平均 (SD)	83.9 (8.0)	73.8 (8.0)	85.1 (8.6)	85.2 (5.5)	82.9 (10)	86.8 (5.8)	84.2 (10)**
家族構成人数	平均 (SD)	3.7 (1.5)	3.3 (2.0)	3.7 (1.4)	3.4 (1.6)	4.2 (1.4)	4.1 (1.2)	3.6 (1.5)*
男性 (%)		17.8	28.6	17.6	30.4	0	2.1	40.0
女性 (%)		82.2	71.4	82.4	69.6	100	97.9	60.0
要介護者との同居あり (%)		91.8	90.5	88.2	89.1	88.9	100	60.0 n.s.
<b>各尺度の特性</b>								
老親扶養義務感	平均 (SD)	38.3 (8.7)	33.9 (11)	39.35 (8.9)	39.7 (7.0)	39.9 (13)	37.8 (8.0)	41.2 (9.4)*
	最高点	55						
	最低点	11						
<b>介護継続意欲</b>								
あり群	人数	130 (89%)	19	15	44	9	38	5
なし群		16 (11%)	2	2	2	0	10	0
1. 「これからも続けたい」		24.7%	23.8%	0	36.9%	11.1%	27.1%	0**
2. 「続けたいが現実的に困難」		2.7%	4.8%	0	2.2%	0	0	40.0%*
3. 「大変だが続ける予定」		28.7%	23.8%	52.9%	28.3%	44.4%	20.8%	20.0% n.s.
4. 「続けるしかない」		32.9%	38.1%	35.3%	28.3%	44.4%	31.3%	40.0% n.s.
5. 「介護施設に入所させたい」		9.6%	9.5%	5.9%	4.3%	0	18.8%	0n.s.
6. 「もう、やめたい」		1.4%	0	5.9%	0	0	2.1%	0n.s.
介護負担感	平均 (SD)	20.6 (5.6)	22.1 (6.3)	22.0 (4.2)	19.3 (5.7)	21.9 (5.3)	20.5 (2.3)	21.4 (2.3) n.s.
	最高点	34						
	最低点	6						
健康状態	平均 (SD)	1.72 (0.7)	1.4 (0.8)	1.8 (0.6)	1.8 (0.5)	1.3 (0.9)	1.8 (0.7)	1.8 (0.4) n.s.
介護ストレス度	平均 (SD)	2.2 (0.6)	2.3 (0.5)	2.3 (0.6)	2.1 (0.8)	2.2 (0.7)	2.3 (0.6)	2.2 (0.4) n.s.

N = 146 \* p &lt; .05, \*\* p &lt; .01, \*\*\* p &lt; .001

母、実父の介護者を「老親介護者 (N=120)」, それ以外を「老親以外介護者 (N=26)」として分析を行った。老親介護者の平均得点は38.9 (SD=8.1) 点, 老親以外介護者は34.5 (SD=10.7) 点であり統計学的に有意な差がみられた ( $p=.027$ )。介護年数 ( $r=-.006$ ), 年齢 ( $r=-.136$ ), 要介護者の年齢 ( $r=.086$ ) との関連は低かった。

以上の結果から, 老親扶養義務感と介護継続意欲とのロジスティック回帰分析では老親-老親以外介護者別に分析を行った。

### 3. 介護継続意欲の概要

要介護者との続柄別では, 義母-義父・その他の介護者間において回答に統計学的に有意な違いがあり ( $p=.015$ ), 詳細項目の「これからも続けたい」への回答割合は実母介護者が最も高かった (表3)。

性別および老親-老親以外介護者別の結果は, いずれも統計学的に有意な違いがみられなかった。介護年数 ( $r=.105$ ), 年齢 ( $r=-.180$ ,  $p=.030$ ), 要介護者の年齢 ( $r=-.071$ ) はいずれも関連が低いが (Spearman相関係数), 年齢が上がるにつれて介護継続意欲が低下する傾向が窺えた。

### 4. 老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響の検討

統制変数として設定した介護負担感, 介護ストレス度, 年齢, 健康状態と老親扶養義務感, 介護継続意欲との各変数間の相関関係を老親-老親以外介護者別に表4に示した。

老親扶養義務感は, 老親介護者の場合には介護ストレスと負の関連を示したが, 老親以外介護者の場合は正の関連を示し符合が逆転していた。

介護継続意欲の有無別に年齢, 介護負担感, 健康状態, 介護ストレス度, 老親扶養義務感の平均得点を比較した結果を表5に示した。全体の結果からは介護負担感 ( $p=.004$ ), 健康状態 ( $p=.002$ ), 介護ストレス度 ( $p=.000$ ), 老親扶養義務感 ( $p=.010$ ) の項目において統計学的に有意な差がみられた。老親介護者のみの結果では, 年齢にも有意差 ( $p=.039$ ) がみられた。老親以外介護者は分析データ数が少ない (N=26) ため分析から除外した。

老親扶養義務感と統制変数についてロジスティック回帰分析結果を表6に示した。年齢については幅が21~89歳と非常に広範囲であったこと, またその分布は正規性

表4 各変数間の相関関係<sup>a)</sup>

変数	老親介護者 (N=120)					老親以外介護者 (N=26)					
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
1 年齢						1					
2 介護負担感	.105					2	.432**				
3 健康状態	-.237**	-.342**				3	-.700	-.072			
4 介護ストレス度	.151	.518**	-.421**			4	.154	.534**	-.008		
5 老親扶養義務感	-.067	-.051	.218*	-.160		5	.243	.380	.084	.486*	
6 介護継続意欲 (あり=1)	-.241**	-.253**	.345**	-.367**	.305**	6	-.278	-.288	-.244	-.123	-.137

a) Spearmanの相関係数を用いた

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

表5 介護継続意欲あり、なし群に対する各変数の平均値の差

介護継続意欲		全体		老親介護者 (N=120)	
		あり	なし	あり	なし
1 年齢 <sup>a)</sup>	平均 (SD)	57.9 (9.6)	62.0 (10)	55.2 (7.5)	59.8 (9.1)*
2 介護負担感 <sup>a)</sup>	平均 (SD)	20.2 (5.6)	24.4 (3.8)**	19.9 (5.6)	24.1 (3.9)**
3 健康状態 <sup>a)</sup>	平均 (SD)	1.8 (.64)	1.3 (.68)**	1.9 (.58)	1.4 (.66)***
4 介護ストレス度 <sup>b)</sup>	平均 (SD)	2.2 (.63)	2.8 (.40)***	2.1 (.66)	2.9 (.36)***
5 老親扶養義務感 <sup>a)</sup>	平均 (SD)	38.9 (8.6)	33.0 (7.3)*	39.8 (7.8)	32.2 (7.5)**

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

a) t-test

b) Mann-Whitney-test

表6 介護継続意欲 (あり=1, なし=0) を従属変数とした  
ロジスティック回帰分析の結果<sup>a)</sup>

定数	全体		老親介護者のみ	
	B	OR (95%CI) <sup>b)</sup>	B	OR (95%CI)
1 年齢 (0 = $\leq 58 < = 1$ )	-.69	.50 (.13-1.97)	-.85	.43 (.09-1.99)
2 介護負担感	-.08	.92 (.79-1.07)	-.05	.95 (.80-1.12)
3 健康状態	.44	1.55 (.60-4.02)	.94	2.56 (.75-8.80)
4 介護ストレス度	-2.11**	.12 (.03-.55)	-2.11*	.12 (.02-.69)
5 老親扶養義務感	.10*	1.10 (1.02-1.19)	.13*	1.14 (1.03-1.26)
-2Log Likelihood	70.40		51.46	
モデル $\chi^2$	30.53***		35.00***	
Hosmer & Lemeshow $\chi^2$	.129		.102	

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

a) 強制投入法

b) Odds ratio (95% confidence intervals)



があったことから平均年齢58.4歳未満（＝0）とそれ以上（＝1）に分け、ダミー変数を与えて分析に用いた。

全体の結果では、老親扶養義務感（ $p = .015$ ,  $OR = 1.10$ ）と介護ストレス（ $p = .006$ ,  $OR = .12$ ）が、その他の変数の影響を取り除いても介護継続意欲に統計学的に有意な関連を示し、年齢、介護負担感および健康状態は、その他の変数の影響を取り除くと介護継続意欲に対して統計学的に有意な関連を示してはなかった。さらに、老親介護者のみの結果は、老親扶養義務感（ $p = .013$ ,  $OR = 1.13$ ）と介護ストレス度（ $p = .018$ ,  $OR = .12$ ）と老親扶養義務感の影響が若干高くなった。

## IV. 考察

### 1. 老親扶養義務感尺度の性質

老親扶養義務感尺度によって測定された概念の特性について、尺度開発時は調査対象が女性のみであり性差は検討されていないが、東野ら<sup>11)</sup>は男性介護者の得点が統計学的に有意に高い結果から性差を報告している。本調査結果では、男性介護者の平均得点が高かったものの統計学的な有意差はみられなかった。東野ら<sup>11)</sup>の結果は、男性介護者の半数が配偶者介護者で、調査対象者の男女比は男22.1%：女77.9%である。それに対し本調査では、実母介護者が一番多く、次いで配偶者介護者であり、男女比は男17.8%：女83.9%とやや女性が多かった。老親扶養義務感の性差については今後も検討が必要であるが、老親扶養義務感の得点は男性介護者が高い傾向にあるという点は共通していた。

また、老親扶養義務感は、介護年数、年齢、要介護者の年齢との関連が低かったが、現在の介護者が老親か老親以外であるかによって有意な差がみられた。さらに、老親介護者の場合、老親扶養義務感と介護ストレス度との負の関連を示したのに対し、老親以外介護者の場合は、老親扶養義務感と介護ストレス度は正の関連を示し符号が逆転していた。つまり、老親介護者の場合には老親扶養義務感が高い場合、介護負担感や介護ストレスが低く、介護継続意欲がある一方で、配偶者介護者やその他の介護者の場合は、老親扶養義務感尺度で測定される個人の強い義務感が、却って介護ストレスの増加と関連する可能性が考えられた。安梅<sup>12)</sup>が在宅介護の限界として高齢者ほど「しかたない」という義務的継続型の割合が高いと述べているように、強い義務感が

あるからこそ介護に従事している現状や逃れられないという思いが介護へのストレスにつながる状況に示唆的な結果であった。この点については、配偶者間介護の義務感尺度など、実際の介護対象者に即した測度の開発を行い、より詳細な検討を重ねる必要がある。

## 2. 老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響

ロジスティック回帰分析の結果から老親介護者の場合、老親扶養義務感が高いことは、介護継続意欲があることに影響し、その影響は、年齢、介護負担感、健康状態、介護ストレス度といった介護継続意欲への関連が考えられる変数を統制して、その影響を取り除いてもなお、統計学的に有意な影響を及ぼしていた。

この結果から、今回測定した老親扶養義務感が他の変数とは異なる特性で独立的に介護継続意欲に関連する測度であること、また介護継続意欲を検討する上で重要な視点の一つであることが示唆された。さらに、老親介護者のみを分析した場合、その傾向がより確実なものであることから老親を介護する介護家族の把握により有用な測度であると考えられた。

さらに、本研究では、坂本<sup>13)</sup>が述べる介護関係の縦関係（子—親）や横関係（配偶者間、兄弟間）の理論に基づき、嫁や婿を含めた縦関係から対象を捉えて検討したが、介護継続意欲を老親扶養義務感という概念で捉えた場合、縦—横関係で異なる特性を示し、先行研究にない結果を得た。これまで介護継続意欲は、血縁を中心とした統柄別の関係から検討され、斉藤ら<sup>6)</sup>は、配偶者や実子の場合と嫁の場合とでは介護継続への意向が異なることを愛着の観点から説明し、またQuinn<sup>14)</sup>は、扶養義務感が家族の愛着に関連し実父母関係で強いことを指摘している。これに対し本研究結果は、扶養義務感が愛着とは異なる観点から介護継続意欲の傾向を捉えられる可能性を見いだしたと考えられた。

## V. おわりに

本研究の目的は、老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響を検討することであった。老親扶養義務感とは介護継続意欲に影響を及ぼし、特に老親介護者の場合は、この得点が高いと介護継続意欲があることに関連していた。また、その影響は、これまで介護継続意欲との関連が指摘されている要因の影響を取り除いても独立的に影響

し、介護継続意欲を介護の縦一横関係の理論から説明する新しい要因と考えられた。

老親以外介護者の場合、老親扶養義務感尺度で測定される義務感が強いことは却って介護ストレスを強める可能性があり、介護サービス提供者は、介護関係別に留意した解釈が必要であると考えられた。

今後の課題は、在宅介護者と施設介護者との比較から再検討すること、介護場面での実用性に向けた老親扶養義務感得点のカットオフポイントの検討、さらに、介護前の人々に対する介護教育に向けた利用の可能性を検討することである。

## 付記

本研究は、愛知県立看護大学平成16年度学長特別教員研究費の助成を受け行った。

調査に快くご協力をして下さった施設の皆様、お忙しい介護状況の中で調査にご協力下さったご家族の皆様深く感謝を申し上げます。

## 引用文献

- 1) Wayne C. Seelbach, William J. Sauer : Filial Responsibility Expectations and Morale Among Aged Parents. *The Gerontologist*, 17 (6), 492-499, 1977
- 2) Nancy J. Finley, M. Diane Roberts, Benjamin F. Banahan : Motivators and Inhibitors of Attitudes of Filial Obligation Toward Aging Parents. *The Gerontological Society of America*, 28 (1), 73-78, 1988
- 3) 太田美緒, 甲斐一郎 : 老親扶養義務感尺度の開発, *社会福祉学*, 42 (2), 130-138, 2002
- 4) 黒田賢治, 趙林, 岡本悦司, 高鳥毛敏雄, 新庄文明, 多田羅浩二 : 在宅用介護老人, 病院長期入院老人, 特別養護老人ホーム入所者の特性に関する比較研究, *日本公衛誌*, 39 (4), 215-221, 1992
- 5) 石崎達郎 : 老人保健施設利用者の家庭復帰に影響を与える要因, *日本公衛誌*, 39 (2), 65-73, 1992
- 6) 斉藤恵美子, 國崎ちはる, 金川克子 : 家族介護者の介護に対する肯定的側面と継続意向に関する検討, *日本公衛誌*, 48 (3), 180-189, 2001
- 7) 山本則子, 石垣和子, 国吉緑, 河原宣子, 長谷川喜代美, 林邦彦, 杉下知子 : 高齢者の家族における介護の肯定的認識と生活の質 (QOL), 生きがい感および介護継続意思との関連; 続柄別の検討, *日本公衛誌*, 49 (7), 660-671, 2002

- 8) 森岡清美：高齢化社会における家族の構造と機能，19（10月），3-8，1976
- 9) 中谷陽明，東条光雅：家族介護者の受ける負担—負担感の測定と要因分析—，社会老年学，29，27-36，1989
- 10) 中谷陽明：第10章家族介護者の負担感，東京都老人総合研究所社会福祉部門（編），高齢者の家族介護と介護サービスニーズ，266-306，光生館，東京，1996
- 11) 東野定律，桐野匡史，種子田綾，矢島裕樹，筒井孝子，中嶋和夫：介護者における老親扶養義務感と人口学的要因の関係，厚生指針，52（2），1-6，2005
- 12) 安梅勅江：地域社会の変化と地域・家庭の介護力—社会的介護の課題—，社会福祉研究，48，19-24，1990
- 13) 坂本佳鶴恵：扶養規範の構造分析—高齢者扶養意識の現在—，家族社会学，2，57-69，1990
- 14) William H. Quinn：Personal and Family Adjustment in Later Life. J. of marriage and the family, 45, 57-73, 1983